



博士(人間科学)学位論文 概要書

## 子どもの問題行動と学校環境認知

2000年1月

早稲田大学大学院人間科学研究科

平田 乃美

指導教授 相馬 一郎

本研究は、一般、非行、不登校など延べ3,000人の子どもを対象に彼らの心理社会的な「学級・学校環境」認知を測定して、その結果を問題行動のある子どものための学級環境操作に活かそうとするものである。

第1章／第2章では、先行研究の成果、及びMurray (1938) の環境圧力理論の枠組みから「学校環境」を探究する二つの意義について述べた。一つは、不登校・非行などの問題行動を示す子どもの学校環境認知の特性について理解を深め、対応する学校環境要因の具体的な操作・改善によって問題行動の解消に活用できる可能性である。いま一つは、子どもの学校環境認知の平均値から、特定の物理的条件や教育目標が生産する学校風土が測定できることであった。

第3章では適応指導教室・相談学級に通級する不登校中学生が、第4章では少年院及び少年鑑別所に収容された非行のある中高生が対象となっている。第4章第1節では少年院収容生徒の少年院環境認知を、第4章第2節では収容前の在籍学校に対する環境認知を測定した。子どもの問題行動に関する研究においては、従来、学校環境だけでなく家庭環境やパーソナリティとの関連が報告されている。そこで、第2節では、特に家庭環境（生育歴）との関連に着目した分析、及び5例の事例研究をおこなった。

第5章第1節では、非行生徒の学校環境認知とパーソナリティの特性との関連を検討するため、統制の所在 (Locus of Control) を併用した。第5章第2節では、不登校及び非行行動などの問題行動を示す生徒の学校環境認知の特性を明らかにするとともに、教育目標や物理的条件等の学校環境の特色が子どもの学校環境認知に及ぼす影響を検討した。

第6章では、第3章から第5章までの一連の知見を、「問題行動のある

- 子どものための学校環境の操作」という視点から、次のようにまとめた。
- (1)子どもの不登校行動の抑制や予防には、「孤独・孤立感」を軽減する学級作りが有効であること（第3章）。
  - (2)不登校の子どもでは学級集団への親和が特に低いことから、集団適応を目標とする社会性の育成を一層重視した指導が必要であること（第3章）。
  - (3)非行のある子どもの教師に対する否定的な態度には父親と本人の関係、規則の遵法に対する態度には母親の養育態度が関わることや、学級における孤独・孤立感には、養育状況の安定が影響することなどから、指導にあたっては「個々の子どもの家庭環境に対する理解」が改めて求められること（第4章第2節）。
  - (4)非行のある子どもには、コントロールの信念に「強いExternal傾向」が認められ、それが養育状況と関連することから、External傾向を示す子どもに対しては、家庭環境を特に配慮した指導が必要であること、またローカス・オブ・コントロール尺度を教育現場で活用できる可能性があること（第5章第2節）。
  - (5)非行のある子どもが示す教師に対する否定的な態度は、自己と教師の二者関係に根差すことから、教師の接し方や対応の配慮によって関係を改善できる可能性があること（第5章第2節）。
  - (6)非行のある子どもの学級での孤独感・孤立感に、自身が得意と捉えている科目の学業不振が関わることから、（相対評価によらない）教師の適切な声かけや授業中の評価に、子どもの学級での孤独感・孤立感を軽減する効果が期待できること（第5章第2節）。

最後に第7章では、授業形態や教育制度など「プログラム」による学校環境操作の可能性について展望した。その理由は、本研究結果から子どもの問題行動と学校環境認知に関する多くの知見が得られたのだが、それらすべてへの対応を、教師の配慮や努力のみに期待することは困難であり、学校環境の人的要因のみを操作することの限界が示唆されたからである。プログラムによる環境操作の可能性は、本研究で学校環境認知の測定に採用したMoos (1974) の教室環境尺度CES日本版作成における修正過程で発見された。

一般に、他国で標準化された尺度の適用に関する問題には、尺度が標準化された国と実施された国の制度・文化的背景の差異が反映されると云われている。CESは、「人と違うこと」が尊重される風土を背景に個別化教育の様々な技法が開発されてきた米国で標準化されたため、一斉授業が一般的な日本での適用には、問題が生じていた。例えば、本研究では因子として抽出されなかったオリジナルのCESの構成次元である「改革性」などの学校環境要因は、オープン学習プログラム実施校の調査においてはそれらの次元が抽出されるのである。また、日本独自の安定した学校環境要因として「学級での孤独感・疎外感」が抽出されている。そして、この要因は新しい学校モデルを採用することで軽減される可能性がみえる。これらの例は、大規模総合選択制高校やオープン学習などの新しい教育的試み（学習プログラム・学校モデル）の有効性を示唆している。そして最後に、「子どもの学校環境認知」が教育成果の指標として測定され、それらが学校環境の操作及び教育改革にフィードバックされることで、学校教育が一層有効になることを、重ねて本研究の提言とした。